

令和7年度 相模原駅周辺整備に係る経済波及効果調査業務委託 仕様書

1 業務委託の名称

令和7年度 相模原駅周辺整備に係る経済波及効果調査業務委託

2 業務目的

本業務は、相模原駅周辺のまちづくりが地域経済に与える影響を定量的に把握し、今後のまちづくり施策の立案や市民等への周知に資する基礎資料を作成することを目的とする。

3 履行場所

相模原市中央区小山ほか 地内

4 履行期間

契約締結日より令和8年3月25日まで

5 業務内容

(1) 相模原駅周辺のまちづくりに参考となる事例の収集・整理

相模原駅北口地区土地利用計画が示す4つのエリア（居住を優先して複合するエリア、交流ハブ機能のエリア、商業を優先して複合するエリア、業務を優先して複合するエリア）のまちづくりに参考となる事例を10事例程度収集・整理する。

(2) 相模原駅北口地区土地利用計画を踏まえた立地施設の検討・整理

(1)で収集した事例等を参考に、4つのエリアに立地可能性が考えられる施設を検討し、整理する。

(3) 産業連関表を用いた経済波及効果分析の前提設定

(2)で整理した施設を立地した場合の下記項目等の経済活動の変化（生産額等の最終需要の変化）を検討し、産業連関表を用いた経済波及効果分析の前提として設定する。分析パターンは、4パターン程度とする。

- ・ 居住人口変化、従業員人口変化、来訪者数変化等による生産額/消費額等の変化
- ・ 施設建設に伴う建設投資の変化

(4) 産業連関表を用いた経済波及効果分析の実施

「平成27年（2015年）相模原市産業連関表」を用い、(3)を前提とした場合の下記項目等の経済波及効果を分析する。産業連関表については本市より受注者にデータを貸与する想定である。

- ・ 経済波及効果（直接効果、一次間接波及効果、二次間接波及効果）の試算
- ・ 市税収入の試算（法人市民税、個人市民税、固定資産税等）

（５）打合せ協議

受発注者間での業務進行管理のための打合せを３回程度実施する。

（６）報告書作成

業務内容の結果をとりまとめた報告書を作成する。

６ 提出書類

（１）受注者は、契約締結後速やかに次の書類を発注者に提出すること。

ア 委託業務計画書

イ 業務工程表

ウ 技術者届（経歴書を含む。）

（２）受注者は、業務を完了したときは、業務完了届を発注者に提出すること。

（３）受注者は、業務着手前及び毎月末に履行状況報告書を発注者に提出すること。

７ 成果品

受注者は、次の成果品について、各２部印刷したものとデータ（Word・Excel 及び PDF ファイル）を格納した DVD-R を発注者に提出すること。

（１）５（６）に定める報告書 １式

（２）その他発注者が必要と認めるもの １式

８ 検査

受注者は、本業務委託における成果品については、発注者の検査を受け、合格しなければならない。

（１）検査において指摘を受けた箇所については、直ちに修正しなければならない。

（２）業務完了後において、契約の内容に適合しない内容が確認されたときは、直ちに修正を行わなければならない。

（３）検査及び修正に要する費用は受注者の負担とする。

９ その他

（１）個人情報保護に関する事項

受注者は、業務を行うに当たり個人情報を取り扱う場合は、別紙「個人情報の取扱いに関する特記事項」を遵守すること。

（２）環境配慮に関する事項

ア 別紙「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、業務の実施において環境負荷の低減を

図るとともに、環境関連法令の規制等を遵守すること。

イ 発注者への提出書類及び添付資料については、原則として再生紙を使用すること。

ウ 業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、第三者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めること。

10 疑義

この仕様書について、疑義が生じたとき又は定めのない事項については、必要に応じて発注者受注者が協議して定めるものとする。